別紙様式第２９号〔提出部数１部(融資機関用)〕

畜産経営体質強化計画成果目標達成状況報告書

 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　　　　　融資機関代表者　殿

 　　　　　　　　　所 在 地

 　　　　　　　　　借入者名

　　畜産経営体質強化資金対策事業実施要領(平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第７２号)別添１の１６の

(１)の規定に基づき、畜産経営体質強化計画に係る成果目標の達成状況について、下記のとおり報告します。

　　

別紙様式第２９号の２〔提出部数２部(都道府県、融資機関用)〕
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　　　　　　畜産経営体質強化計画成果目標変更申出書
　　　都道府県知事　殿
　　　(融資機関経由)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　借入者氏名

　　畜産経営体質強化資金対策事業実施要領(平成２８年４月２０日付け２８年
　度発中畜第７２号)別添１の１６の(６)の規定に基づき、申出書を提出します。

　１　借入年度
　　　　　年度

　２　成果目標変更の内容等
　　(1) 成果目標達成年度
　　　①　(変更前) 成果目標達成年度

　　　②　(変更後) 成果目標達成年度

　　(2) 成果目標
　　　①　(変更前) 成果目標

　　　②　(変更後) 成果目標

　　(注)変更後の成果目標にあっても事業実施要領別添１の１５の(２)の成果目標の条件を満
　　　　たす必要がある。

　３　畜産経営体質強化計画成果目標の変更を要する理由等

　別紙様式第２９号の３〔提出部数１部(都道府県用)〕
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　　　畜産経営体質強化計画成果目標変更申出書に対する意見書

　　都道府県知事　殿
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　融資機関名
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　畜産経営体質強化資金対策事業実施要領(平成２８年４月２０日付け２８年
　度発中畜第７２号)別添１の１６の(６)の規定に基づき、下記の者から申出の
　あった畜産経営体質強化計画成果目標変更について、意見を付して提出しま
　す。

　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　１　借入者氏名

　２　借入年度
　　　　　年度

　３　借入者の畜産経営体質強化計画成果目標の変更申出書に対する意見

別紙様式第２９号の４〔提出部数２部(都道府県、融資機関用)〕
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　　　畜産経営体質強化計画成果目標達成状況報告終了申出書

　　　都道府県知事　殿
　　　(融資機関経由)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　借入者氏名

　　畜産経営体質強化資金対策事業実施要領(平成２８年４月２０日付け２８年
　度発中畜第７２号)別添１の１６の(６)の規定に基づき、申出書を提出します。

　１　借入年度
　　　　　年度

　２　畜産経営体質強化計画成果目標達成状況報告に係る改善状況の報告を終了
　　する理由等

別紙様式第２９号の５〔提出部数１部(都道府県用)〕
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　　 　　畜産経営体質強化計画成果目標達成状況報告終了
　　　 　　申出書に対する意見書

　　　　都道府県知事　殿
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　融資機関名
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　畜産経営体質強化資金対策事業実施要領(平成２８年４月２０日付け２８年
　度発中畜第７２号)別添１の１６の(６)の規定に基づき、下記の者から申出の
　あった畜産経営体質強化計画成果目標達成状況報告終了について、意見を付し
　て提出します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　１　借入者氏名

　２　借入年度
　　　　　年度

　３　借入者の畜産経営体質強化計画成果目標達成状況報告に係る改善状況報告
　　終了申出書に対する意見

　　　

　

別紙様式第２９号の７〔提出部数２部(都道府県、融資機関用)〕
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　財務状況報告終了申出書

　　　　都道府県知事　殿
　　　　(融資機関経由)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　借入者氏名

　　畜産経営体質強化資金対策事業実施要領(平成２８年４月２０日付け２８年
　度発中畜第７２号)別添１の１６の(６)の規定に基づき、申出書を提出します。

　１　借入年度
　　　　　年度

　２　財務状況報告に係る改善状況の報告を終了する理由等

別紙様式第２９号の８〔提出部数１部(都道府県用)〕
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　　　　　　　財務状況報告終了申出書に対する意見書

　　　　都道府県知事　殿
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　融資機関名
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　畜産経営体質強化資金対策事業実施要領(平成２８年４月２０日付け２８年
　度発中畜第７２号)別添１の１６の(６)の規定に基づき、下記の者から申出の
　あった財務状況報告終了について、意見を付して提出します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　１　借入者氏名

　２　借入年度
　　　　　年度

　３　借入者の財務状況報告に係る改善状況報告終了申出書に対する意見

別紙様式第２９号の９〔提出部数２部(借入者、融資機関用)〕

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日
　　　　　　　　　　　○○○○申出協議について

　　　(借入者名)　殿
　　　(融資機関経由)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

　　　年　月　日付けをもって申出協議のあった○○○○については、畜産経営
　体質強化資金対策事業実施要領(平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第
　７２号)別添１の１６の(６)の規定に基づき、妥当と判断致します。

　(注)　○○○○部分については、畜産経営体質強化計画成果目標変更、畜産
　　　経営体質強化計画成果目標達成状況報告終了又は財務状況報告終了の中
　　　から該当する項目を記載すること。

　　

　　　

　

別紙様式第３０号の３〔提出部数１部（都道府県用）〕

財務状況に関する意見書

番　号

年月日

都道府県知事　殿

所　在　地

融資機関名

代表者氏名

畜産経営体質強化資金対策事業実施要領(平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第７２号)別添１の１６の(３)の規定に基づき、下記のとおり意見を付して提出します。

記

１　畜産経営体質強化支援資金借入者名:

２　資金借入者の財務状況に関する意見

(１)現状での畜産経営体質強化計画の妥当性

(２)次年度以降の償還確実性

(３)その他

(改善策等(既に改善策を実施している場合も含む。))

　※１．資金借入者が複数の場合は、資金借入者ごとに作成すること。

２．融資機関としての知見・ノウハウを活かして具体的に記載すること。

　　

　

　

　　　

別紙様式第３２号〔提出部数１部（畜産局用）〕

畜産経営体質強化計画成果目標達成状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年月日

　　農林水産省畜産局長　殿

　　公益社団法人　中央畜産会

　　　　会　長

　畜産経営体質強化資金対策事業実施要領（平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第７２号）別添１の１６の（５）の規定に基づき、畜産経営体質強化計画に係る成果目標の達成状況について、下記のとおり報告します。

記

１．集計表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 成果指標 |  | 現状値 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
|  | 集計数 |  |  |  |  |  |  |
|  | 計画 |  |  |  |  |  |  |
|  | 実績 | － |  |  |  |  |  |
|  | 達成率（％） | － |  |  |  |  |  |
|  | 集計数 |  |  |  |  |  |  |
|  | 計画 |  |  |  |  |  |  |
|  | 実績 | － |  |  |  |  |  |
|  | 達成率（％） | － |  |  |  |  |  |

（注）１．借入者が設定した成果指標の類型ごとに取りまとめること。

２．達成率欄は実績÷計画を記載すること。

　　　３．必要に応じ行を追加すること。

４．成果目標の５年以内での達成が不十分な場合の報告については、６年目以降分を５年目欄の後に随時追加すること。

　　

　

　